

運輸新聞

E-mail inquiry@unyu.co.jp URL http://www.unyu.co.jp

発行所・運輸新聞株式会社
東京都荒川区西日暮里3-6-10
佐々木ビル3F 〒116-0013
TEL03-5685-0035
関西支社 大阪市中央区瓦町1-3-2
〒541-0048 TEL06-6209-3261
発行人・野口香織
火・金発行(祝日を除く)
3,600円/月(送料・税込)

2020年

8月21日(金)

第17326号

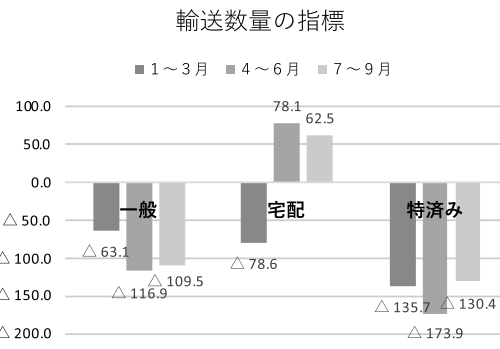
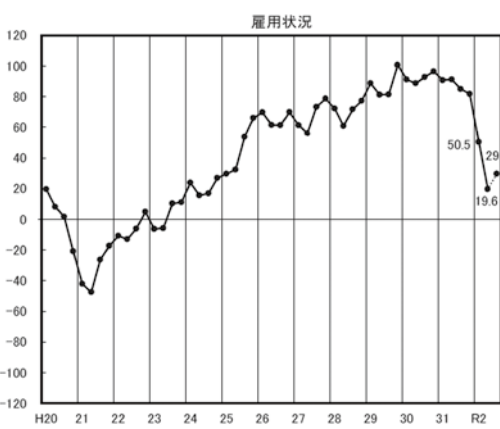
http://www.e-sohko.com

倉庫のならイ
倉庫のならイ
倉庫のならイ
倉庫のならイ

イーソーコ株式会社 TEL.03-5439-9401

全ト協調査 一般の数量指数▽100超える

人手不足感1/3に低下



トラック運送業界の雇用状況(労働力の不足感)が急速に弱まっている。全日本トラック協会がまとめた4~6月期の景況感によると「不足」が「やや不足」の割合は1~3月が46.4%と半数近くに達していたのが、4~6月は34.5%と約3分の1に減少した。これが一時的なものかどうか注目される。

景況感の指標は、「かなり増加(減少)」を2割、「やや増加(減少)」を1割として算出している。輸送数量の指標は、1~3月期に特積み▽100を超えたのに続き、4~6月期は一般も一気に50.8%低下して▽116.9となった。▽100を超えたのはリーマンショック時(2009年)以来のこと。「大幅に減少」の割合が、1~3月期は16.2%だったのに対し、4~6月期は43.3%と上昇したことによる。

特積み(宅配以外)の輸送数量は1~3月期時点でも「大幅に減少」が39.3%と多かったが、4~6月期はさらに増え78.3%と8割近くが大

丸 運 3年後にV字回復へ 第3次中期経営計画 追加

丸運は、5月に第3次中期経営計画を公表。新型コロナウイルス感染症の影響が図りきれない中で、基本方針とアクションプランのみの公表となった。

そこで今月に入り、上期には最悪期を脱し、下期以降は穏やかに回復基調になることを想定し、定量的目標を中心に追加公表を行った。

2021年3月期通期の見通しの収益構成は、上期が0.7億円の経常損失、下期は7.7億円のプラス、通期で7億円の経常利益を見込む。

その中でコロナの影響は4億円、ガソリンなどは1.5億円のマイナスだが、貨物輸送の価格改定や新規案件によるプラスが2億円などとなっている。

今回の中計の基本方針は10年後(2030年)の「ありたい姿」を見据え、510億円に回復する見

幅減を余儀なくされた。一方、宅配の輸送数量の指標は1~3月期が▽78.6だったのが、4~6月期はプラス78.1と実に156.7%も上昇し、商業貨物とは対照的な動きをみせた。

実車率(トラックが稼働した日数の割合)は、「大幅に低下」が30.6%に達し、指標は▽91.6に。実働率(トラックが荷物を積んで走っている距離の割合)も「大幅に低下」が28.2%で指標は▽86.2となり、実働率・実車率ともに▽100に迫っている。

労働力の不足感も「適当」の割合が44.9%で「不足感」が減った分、「過剰」が1.3%と増加している。3月期の7.3%に対し、4~6月期は20.6%と2割に達した。

今後(7~9月期以降)については、事業活動が徐々に再開され事業環境改善の兆しが見られるとして、各指標ともに4~6月期に比べてわずかなる改善に向かうことが予想されている。先のみえない状況が続いているが、このまま2カ月が正念場となる模様だ。

JR 貨物 通期で経常利益確保へ

JR貨物の7月の輸送動向は、新型コロナウイルス感染症に伴う需要低迷と「令和2年7月豪雨」の影響などにより、コンテナはエコ関連物資を除くすべての品目で前年を下回った。紙パルプが国内需要低迷で前年比67.8%と大幅減、化学工業品、化学薬品は自動車産

業向け樹脂などの需要減や7月豪雨による九州方面への輸送障害などで前年比70%台に低迷。自動車部品も自動車販売台数の減少で67.3%と低調に推移。

コンテナ全体では前年比81.6%(補正後の数値86.3%)、取扱は89.3%(同92.5%)、合計83.7%(同87.9%)だった。

コロナによる影響で、4月の輸送量は前年同月比でマイナス10%、5月はマイナス21%に拡大。6月はマイナス14%と回復に向かったが、7月は足踏み状態を続けている状況。8月に入り17日までの数値をみるとコンテナが92.6%、取扱87.9%、合計90.8%と回復基調がみられる。

真貝康一社長は「お客様が単体、連結とも経常利益は確保できる見通し」と、下期以降の展開に期待を示した。

た日通総合研究所の企業短期物流動向調査(日通総研短観6月調査)では、現下の状況から「7~9月期はさらに下振れし、大底となる可能性も高い」「冬期に第2波が発生する場合はさらに下振れる」と懸念している。先のみえない状況が続いているが、このまま2カ月が正念場となる模様だ。

8月に入り、自動車部品が前月の67.3%から85.7%に、食料工業品が7月の84.0%から91.1%に、積合せ29万4000個(前年同期比26.4%増)、うちゆうパケット1億4356万3000個(同41.8%増)、ゆうメール7億8005万4500個(同9.0%減)、合計で10億6683万9000個(同1.6%減)とゆうパケットの増送が続いている。

「通期見通しは当初見通しを下方修正しているが、単体、連結とも経常利益は確保できる見通し」と、下期以降の展開に期待を示した。

再生 エネ 政府目標超える 水素の価格が課題 自動車

世界の天然資源産業関連の情報を提供するウッドマッジェンシー(英国)は19日、オンラインで記者会見を行い、2030年の日本の再生可能エネルギーは、1000億ポンドの投資により政府が定めた目標値を超えることを予測した。一方、水素燃料電池自動車の目標達成は厳しいとした。

日本は第5次エネルギー基本計画で、2030年までに電源構成に占める再生可能エネルギーの割合を22~24%に増やす目標を設定している。昨年の割合は19%で、うち風力発電と太陽光発電が約8%だった。

同社のアジア太平洋地域の研究責任者であるアレックス・ウィットワース氏は「今後10年で日本の風力発電と太陽光発電のコストは30%以上が

日通総合研究所の企業短期物流動向調査(日通総研短観6月調査)では、現下の状況から「7~9月期はさらに下振れし、大底となる可能性も高い」「冬期に第2波が発生する場合はさらに下振れる」と懸念している。先のみえない状況が続いているが、このまま2カ月が正念場となる模様だ。

8月に入り、自動車部品が前月の67.3%から85.7%に、食料工業品が7月の84.0%から91.1%に、積合せ29万4000個(前年同期比26.4%増)、うちゆうパケット1億4356万3000個(同41.8%増)、ゆうメール7億8005万4500個(同9.0%減)、合計で10億6683万9000個(同1.6%減)とゆうパケットの増送が続いている。

「通期見通しは当初見通しを下方修正しているが、単体、連結とも経常利益は確保できる見通し」と、下期以降の展開に期待を示した。

り、化石燃料に対する競争力がさらに高まる。1000億ポンド超の投資で27%まで増加する」と話した。

一方、日本は燃料電池自動車(FCV)の数を現在の4000台から25年までに20万台、30年までに80万台に増やすことを目指している。しかし、水素FCVの価格は電気自動車よりも30%程度高くなる見込み。しかも、水素の調達に同等のエネルギーを必要とするため、コストが最大の課題となっている。対策例として、グリーン水素の価格低下を期待している。また、水素の輸送コストを削減する必要がある。水素の輸送コストは、液化水素(ブルー水素)よりも2~4倍高いため、コストが最大の課題となっている。対策例として、グリーン水素の価格低下を期待している。また、水素の輸送コストを削減する必要がある。

